

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,420,541	8,056,615	8,029,457	8,211,026	8,622,098
経常利益 (千円)	234,580	429,389	364,777	360,269	421,701
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	128,541	244,829	216,846	196,502	270,552
包括利益 (千円)	160,965	250,644	268,315	156,571	318,108
純資産額 (千円)	3,520,092	3,710,808	3,908,793	3,994,848	4,169,740
総資産額 (千円)	8,823,887	8,907,507	9,173,570	9,208,984	9,578,088
1株当たり純資産額 (円)	704.85	743.04	782.85	800.35	870.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.74	49.02	43.42	39.36	55.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.7	42.6	43.4	43.5
自己資本利益率 (%)	3.7	6.8	5.7	5.0	6.6
株価収益率 (倍)	11.07	7.30	8.87	9.43	7.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,765	432,501	202,771	395,163	480,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,767	183,318	15,592	58,388	27,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,814	337,941	37,064	312,570	320,705
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,224,489	2,135,731	2,391,160	2,415,365	2,547,697
従業員数 (人)	261	267	285	292	309
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[63]	[66]	[67]	[67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,410,172	8,047,920	8,021,346	8,203,685	8,613,280
経常利益 (千円)	216,901	404,530	356,135	347,097	399,437
当期純利益 (千円)	120,176	231,813	217,694	186,652	256,949
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	3,408,704	3,586,402	3,785,236	3,861,440	4,022,730
総資産額 (千円)	8,292,825	8,395,302	8,703,608	8,711,935	9,050,956
1株当たり純資産額 (円)	682.55	718.13	758.11	773.62	839.71
1株当たり配当額 (円)	12	14	14	14	18
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.06	46.42	43.59	37.39	52.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	42.7	43.5	44.3	44.4
自己資本利益率 (%)	3.6	6.6	5.9	4.9	6.5
株価収益率 (倍)	11.84	7.71	8.83	9.92	7.77
配当性向 (%)	49.9	30.2	32.1	37.4	34.4
従業員数 (人)	252	258	276	283	299
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[52]	[55]	[56]	[60]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行うため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年6月	(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市神奈川区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区に大阪営業所(現 藤井寺市)を開設(昭和52年8月、それぞれ支店に改組)
昭和52年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年6月	福岡市東区に福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和60年7月	熊本県飽託郡北部町に熊本営業所(現 熊本市北区)を開設
昭和61年9月	福岡県久留米市に久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所を開設
昭和63年4月	宮城県仙台市に仙台支店(現 仙台市若林区)、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年7月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設
平成2年4月	岡山県岡山市に岡山支店(現 岡山営業所 岡山市南区)を開設
平成3年7月	静岡県富士宮市に静岡営業所を開設
平成4年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
4月	北海道帯広市に帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に松本営業所を開設
平成7年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
8月	青森県青森市に青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
平成11年5月	埼玉県大里郡妻沼町にレンタル配送センター(現 熊谷市)を開設
平成12年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島市安佐北区)を開設
平成13年6月	福島県郡山市に郡山営業所を開設
平成14年6月	東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神株式会社を設立(非連結子会社)
平成16年10月	福岡県京都郡苅田町に北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市岩槻区)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設
平成21年4月	栃木県鹿沼市に栃木営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	千葉県市原市に東関東営業所を開設
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
11月	埼玉県鶴ヶ島市に西埼玉営業所を開設
平成23年3月	東阪神株式会社清算
平成24年9月	岩手県大船渡市に大船渡営業所を開設
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所を開設
平成28年6月	沖縄県沖縄市に沖縄営業所を開設

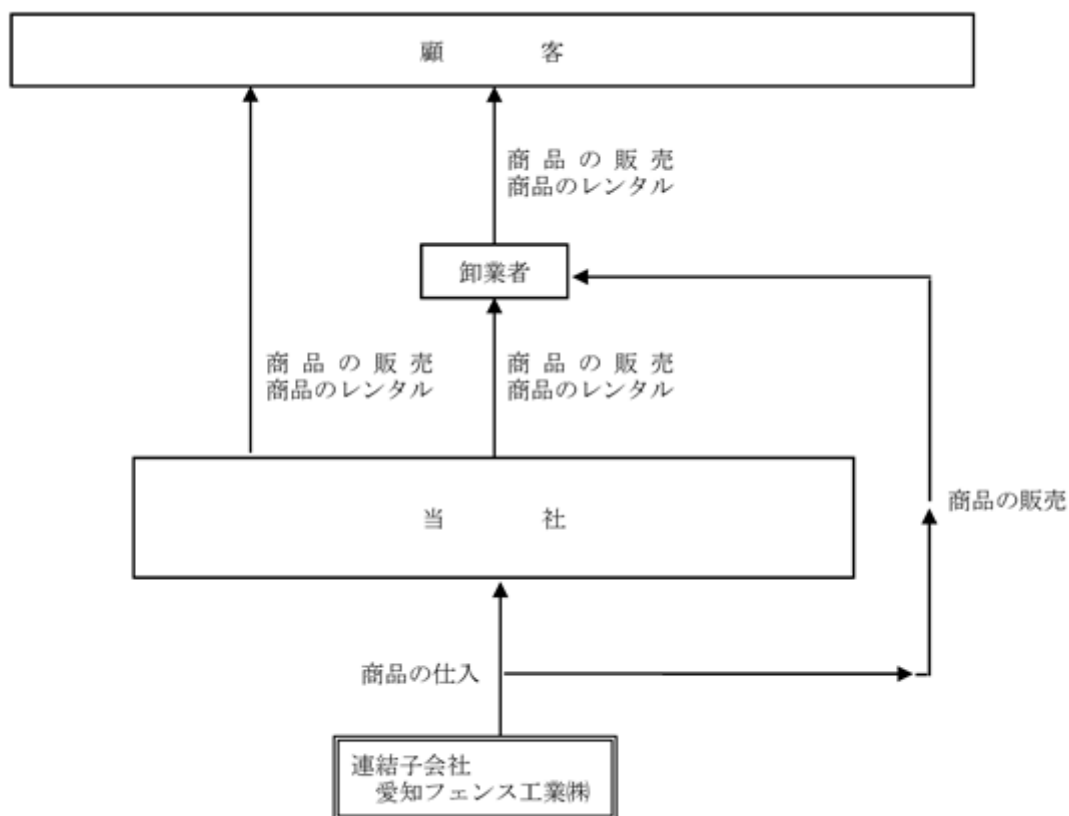
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事に用保安用品の販売及びレンタルを中心に全国ネットで営業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工所用ゲート、電線保護管	主に、工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工所用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハシゴ、仮設ハウス	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	主に、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類のレンタル	工事やイベントなどに使用される標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社へ主要品目を販売し、また、標識・標示板及び安全機材の一部を製造しております。役員兼任あり。当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	149 (38)
西日本エリア	131 (29)
報告セグメント計	280 (67)
全社(共通)	29
合計	309 (67)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
299(60)	39.5才	10.9年	4,254,048

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	142 (35)
西日本エリア	128 (25)
報告セグメント計	270 (60)
全社(共通)	29
合計	299 (60)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(35名)等は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境が底堅い動きになっており、緩やかな回復基調が続いております。一方、英国のEU離脱問題や米国政権交代による経済政策が世界経済とわが国にどのように影響してくるのか先行きは不透明であります。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状態ではありますが、震災関連、インフラ老朽化対策等の工事があり市場は堅調に推移いたしました。一方では、オリンピック・パラリンピック関連工事の本格的な動きはまだ無く、慢性的な人手不足による労務費の上昇、建設資材等の高止まりは続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、提案営業の推進、レンタル商品の効率的な活用及び高付加価値商品の回転率の向上、仕入価格の低減と経費抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が440百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は421百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、270百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,707百万円（前年同期比3.3%増）、安全機材683百万円（前年同期比2.2%減）、保安警告サイン690百万円（前年同期比8.2%増）、安全防災用品832百万円（前年同期比5.9%増）、その他1,057百万円（前年同期比5.6%増）であります。また、レンタル売上高につきましては3,651百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は4,629百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は409百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業の状況としては、東北地区で震災関連工事が落ち着き始めている地区があり、伸び悩みました。レンタル商品の回転率を高めておりますが、これにより売上高、営業利益ともに微減となりました。

（西日本エリア）

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は3,992百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は324百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業の状況としては、一部の地区を除き、売上高が好調に推移いたしました。また、高付加価値商品の回転率も良好でありました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より132百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、480百万円の収入（前連結会計年度は395百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益421百万円、減価償却費448百万円によるものであり、支出では売上債権の増加額109百万円、レンタル資産取得による支出287百万円、法人税等の支払額156百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出（前連結会計年度は58百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の支出（前連結会計年度は312百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少52百万円、配当金の支払額69百万円、リース債務の返済による支出125百万円、自己株式の取得による支出73百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	597,386	89.6
西日本エリア(千円)	560,106	110.3
合計(千円)	1,157,493	98.6

なお、当連結会計年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	456,378	103.2
安全機材(千円)	277,387	87.6
保安警告サイン(千円)	294,172	96.6
安全防災用品(千円)	33,746	100.0
その他(千円)	95,808	123.8
合計(千円)	1,157,493	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	1,748,229	99.6
西日本エリア(千円)	1,719,071	117.1
合計(千円)	3,467,301	107.5

なお、当連結会計年度における品目別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	507,287	112.5
安全機材(千円)	214,958	98.8
保安警告サイン(千円)	177,203	104.2
安全防災用品(千円)	566,946	105.2
その他(千円)	736,701	104.4
小計(千円)	2,203,097	105.7
レンタル仕入高(千円)	1,264,203	110.8
合計(千円)	3,467,301	107.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	4,629,420	99.7
西日本エリア(千円)	3,992,677	112.0
合計(千円)	8,622,098	105.0

なお、当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	1,707,892	103.3
安全機材(千円)	683,302	97.8
保安警告サイン(千円)	690,073	108.2
安全防災用品(千円)	832,519	105.9
その他(千円)	1,057,081	105.6
小計(千円)	4,970,869	104.0
レンタル売上高(千円)	3,651,228	106.3
合計(千円)	8,622,098	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「安全と環境にやさしい総合安全企業を目指す」をテーマに掲げ、工事現場の安全管理に不可欠な保安用品及び保安システムを工事業者に提供するとともに、環境美化と環境負担の低減に役立つ新商品の開発とその販売を通じて、社会的な貢献を果たすことを経営理念としております。

また、顧客・株主・社員・取引先との共存共栄をはかることを常に念頭に置き、事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率5%以上の達成を中長期的、継続的な目標としております。最近3年間の自己資本当期純利益率は6.6%(平成29年3月期)、5.0%(平成28年3月期)、5.7%(平成27年3月期)でありました。目標達成の維持は勿論のこと、それ以上の目標が設定できる売上増強と収益力を高め強固な企業体質を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全国展開する販売網と広いストックヤードを活かしながら、適正利益を確保しつつ、良質の保安用品及び保安システムを他社よりも廉価で提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、民間設備投資や防災関連、インフラ老朽化対策工事が継続的にあるものの、公共工事は減少傾向になっていくと予想され不安定な環境にあります。また、オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化すると期待しておりますが首都圏に限定されると思われれます。

このような状況下、当社グループは受注件数の増加を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。

首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。

建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。

また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。

民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。

主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。

意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

加えて、急激な需要の減少や仕入価格の上昇等があった場合も同様に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休業による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。

過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成27年3月		平成28年3月		平成29年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,676,549	4,352,908	3,797,563	4,413,462	3,962,270	4,659,827
構成比（％）	45.8	54.2	46.2	53.8	46.0	54.0
営業損益（千円）	51,979	349,744	6,293	382,595	12,436	427,989
構成比（％）	-	117.5	-	101.7	2.8	97.2

(3) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎開発費であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,184千円でありま

す。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し9,578百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,121百万円（前連結会計年度末5,869百万円）となり、252百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,415百万円	2,547百万円	132百万円	1
受取手形及び売掛金	2,282百万円	2,391百万円	109百万円	2
商品及び製品	894百万円	905百万円	11百万円	3

1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

2 当連結会計年度の売上高の増加のためであります。

3 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,456百万円（前連結会計年度末3,339百万円）となり、116百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,024百万円	3,093百万円	68百万円	1
投資有価証券	153百万円	204百万円	51百万円	2

1 主にリース資産の増加73百万円によるものであります。

2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,591百万円（前連結会計年度末3,121百万円）となり、469百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
支払手形及び買掛金	971百万円	1,054百万円	83百万円	1
1年内返済予定の長期借入金	102百万円	336百万円	234百万円	1

1 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

2 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,817百万円(前連結会計年度末2,092百万円)となり、274百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,651百万円	1,314百万円	336百万円	1
リース債務	204百万円	263百万円	58百万円	2

- 1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものと返済によるものであります。
- 2 新規のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,169百万円(前連結会計年度末3,994百万円)となり、174百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	3,351百万円	3,552百万円	200百万円	1
自己株式	2百万円	75百万円	73百万円	2
その他有価証券評価差額金	44百万円	91百万円	47百万円	3

- 1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。
- 2 自己株式の買取によるものであります。
- 3 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期	第60期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.9	41.7	42.6	43.4	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	20.1	21.0	20.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	8.2	18.4	9.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	9.3	4.7	11.0	15.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(第60期より自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、仙台支店レンタルヤードの舗装工事や長崎営業所の事務所改築工事がありました。また、レンタルの需要に応えるべく適宜にレンタル資産を購入いたしました。

これらにより、東日本エリアの設備投資額は34,703千円、西日本エリアは31,768千円となりました。また、報告セグメントに帰属しない本社の設備投資額は、レンタル投入等により451,522千円となり、当連結会計年度における設備投資額の総額は517,993千円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物購入14,596千円、機械装置及び車両運搬具購入1,600千円、工具、器具及び備品購入7,827千円、レンタル資産購入287,500千円、リース資産購入199,642千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社では報告セグメントに帰属しない本社資産が含まれているため、また、類似の事業を営む事業所を多数設置していることにより、事業の地域別に一括して記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	レンタル 資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都文京区）		会社統括設備	281,631	120	11,326	235,945	227,652 (248.81)	380,782	1,137,458	29
関東地区支店・営業所 (千葉県柏市他)	東日本エ リア	販売設備	379,643	375	2,340	7,091	891,385 (15,044.82)	-	1,280,836	84
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)		販売設備	18,834	0	412	3,824	-	-	23,071	24
東北地区支店・営業所 (仙台市若林区他)		販売設備	121,428	893	550	8,828	243,254 (5,705.93)	-	374,954	34
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	西日本エ リア	販売設備	15,068	0	343	3,513	126,400 (1,767.57)	-	145,326	32
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)		販売設備	820	0	28	2,743	-	-	3,591	18
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)		販売設備	2,204	385	91	2,565	-	-	5,247	21
九州地区支店・営業所 (福岡県糟屋郡他)		販売設備	6,842	1,675	2,328	10,459	40,047 (690.83)	-	61,353	57

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		
愛知フェンス工業㈱	熊谷センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	生産設備	-	1,394	-	1,394	7
	小牧・九州センター (愛知県小牧市他)	西日本エリア	生産設備	28	1,755	61	1,846	3

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社」及び「関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業㈱に熊谷センターとして貸与中の土地6,889千円(272.46㎡)、建物及び構築物122,202千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注)平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を16,800,000株から1,680,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年10月3日	800,000	5,000,000	496,000	886,000	723,090	968,090

(注)有償一般募集

入札による募集 600,000株

発行価格 1,240円

資本組入額 620円

払込金総額 923,090千円

入札によらない募集 200,000株

発行価格 1,480円

資本組入額 620円

払込金総額 296,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	15	4	-	466	502	
所有株式数(単元)	-	438	30	1,507	12	-	3,006	4,993	
所有株式数の割合(%)	-	8.77	0.60	30.18	0.24	-	60.21	100	

(注) 自己株式209,402株は「個人その他」に209単元及び「単元未満株式の状況」に402株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	784	15.68
安本 雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	130	2.60
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	117	2.35
小川 由晃	和歌山県和歌山市	111	2.22
前山 満	和歌山県和歌山市	101	2.02
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	100	2.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	88	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88	1.76
計	-	3,000	60.01

(注) 上記のほか、自己株式が209千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.18%です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,784,000	4,784	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,784	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が402株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	209,000	-	209,000	4.18
計	-	209,000	-	209,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月15日)	200,000	73,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	73,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	809	336,194
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	209,402	-	209,402	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高が下期に偏る傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期につきましては、当初の利益予想を上回ることができましたので株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金を1株当たり14円から2円増配の16円、加えて、創業60周年を迎える運びとなり記念配当を1株当たり2円とし、合計1株当たりの年間配当金を18円とさせていただきますと存じます。

内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	86,230	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	315	433	423	403	460
最低(円)	235	265	339	341	345

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	369	387	403	405	410	460
最低(円)	355	357	384	392	397	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社(旧社名 東阪神点灯(株)) 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 5	784
取締役副社長兼副社長執行役員	管理本部長	涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長 平成22年7月 専務取締役兼専務執行役員総務部長 平成23年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年6月 取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年8月 取締役副社長兼副社長執行役員管理本部長(現任)	(注) 5	11
常務取締役兼常務執行役員	財務本部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員財務本部長兼子会社担当(現任)	(注) 5	2
常務取締役兼常務執行役員	営業本部長兼仙台支店長	市川 忠	昭和34年7月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年4月 名古屋支店長 平成20年4月 執行役員営業副本部長兼関東営業部長 平成23年7月 執行役員札幌支店長 平成24年7月 執行役員仙台支店長 平成25年6月 取締役兼執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼仙台支店長(現任)	(注) 5	5
取締役兼執行役員	経営企画室長	岡崎 太一	昭和58年11月14日生	平成19年4月 東京電力(株)入社 平成26年4月 当社入社 平成27年9月 総務兼特命プロジェクト担当 平成28年6月 取締役兼執行役員経営企画室長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部副本 部長兼関東営 業部長	美田 昌宏	昭和34年 1月22日生	平成10年 5月 当社入社 平成17年 5月 岡山支店長 平成18年 4月 執行役員岡山支店長 平成21年 4月 執行役員福岡支店長 平成28年 8月 執行役員営業副本部長兼関東営 業部長 平成29年 6月 取締役兼執行役員営業副本部長 兼関東営業部長(現任)	(注) 5	-
取締役		坂野 宣弘	昭和32年 3月 6日生	平成 2年 3月 公認会計士登録 平成 5年 1月 坂野公認会計士事務所開設 平成 5年 4月 税理士登録 平成18年11月 当社仮監査役 平成19年 6月 当社監査役 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		奥村 力	昭和23年 7月10日生	昭和48年 4月 鹿島建設(株)入社 平成24年10月 当社入社、特別顧問 平成29年 4月 仮監査役 平成29年 5月 常勤仮監査役 平成29年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		藤井 基	昭和43年 9月 8日生	平成 9年 4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所勤務 平成16年 1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年 4月 T M I 総合法律事務所パート ナー就任 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		筒井 英之	昭和36年10月26日生	平成元年 3月 公認会計士登録 平成元年12月 税理士登録 平成 2年 1月 筒井英治公認会計士事務所入所 平成21年 1月 筒井英治公認会計士事務所承継 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						804

- (注) 1. 取締役坂野 宣弘は、社外取締役であります。
2. 監査役藤井 基及び筒井 英之は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。なお、平成29年 6月29日開催の定時株主総会で選任された常勤監査役奥村 力の任期は、前任者の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
4. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。
5. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年。
6. 取締役岡崎 太一は、代表取締役社長岡崎 勇の長男であります。
7. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の 2名であります(取締役兼務者を除く)。
- 執行役員 西塔 和博 執行役員 鈴木 道弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

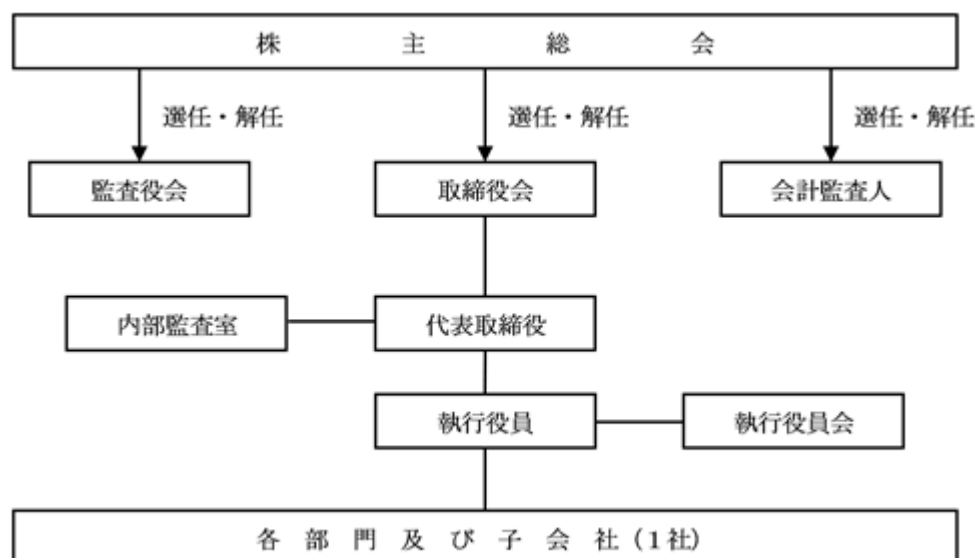
(企業統治の体制の概要)

当社はどのような状況や環境でも、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会又は拠点長会議は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び社外取締役、監査役による監査機能の充実等が可能であることから、監査役制度を採用しております。

取締役会は、提出日現在、7名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規程について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

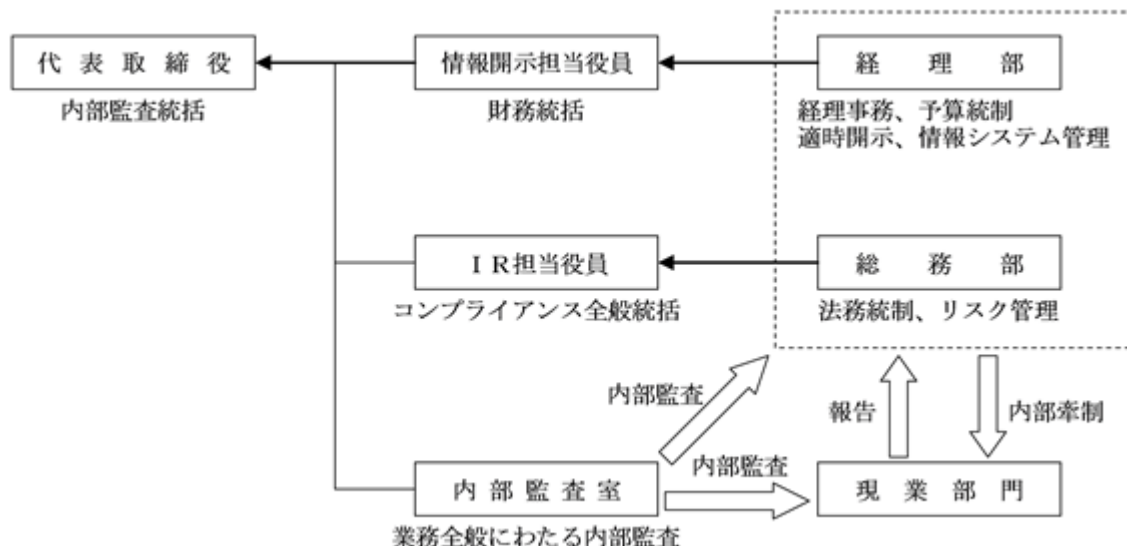
(子会社の業務の適正を確保するための体制の整備)

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の業務執行について担当役員を通じ、当社の決裁を受ける体制を整えております。また、定期的に内部監査室による監査を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制としては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告し会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当期の実施状況としては、監査役会を年9回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査はより実効的に行われております。

また、一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない社外監査役2名を独立役員に選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山崎 一彦	新日本有限責任監査法人	5年
唯根 欣三	新日本有限責任監査法人	2年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人である会社等、並びに過去において役員又は使用人であった会社等と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役坂野宣弘氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等に基づき、独立した立場から意見を述べられ、適切かつ有効な助言及び指導を行っていただいております。

社外監査役藤井 基氏は、弁護士として企業法務に精通しており、社外の独立した視点で客観的かつ公正な立場で監査を行っていただいております。

社外監査役筒井英之氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識と豊富な経験により、公正な立場で監査を行っていただいております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的な知識と客観的立場で適切な意見や提案をすることができ、一般株主への不利益が発生する恐れがないことを基本に選任しております。

社外取締役は独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行い、また社外監査役は監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い、取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	100,684	100,684	6
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	1
社外役員	7,800	7,800	3

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額を取締役は年間総額300百万円以内、監査役は年間総額30百万円以内と決議しております。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める範囲内において免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 204,569千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	111,548	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	27,200	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,387	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	1,856	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,325	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	831	営業上取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	149,665	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	38,320	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	4,110	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	2,758	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,973	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	742	営業上取引の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第60期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,365	2,547,697
受取手形及び売掛金	2,282,574	2,391,693
商品及び製品	894,194	905,736
原材料	187,829	184,438
繰延税金資産	51,732	54,952
その他	42,986	42,533
貸倒引当金	5,600	5,800
流動資産合計	5,869,083	6,121,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,193,795	2,208,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,301,439	1,368,205
建物及び構築物（純額）	1,892,356	1,840,186
レンタル資産	758,411	841,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	533,240	566,232
レンタル資産（純額）	225,171	274,970
土地	1,215,732,326	1,215,732,326
リース資産	862,196	848,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	554,682	467,932
リース資産（純額）	307,513	380,782
その他	231,920	240,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	205,397	216,743
その他（純額）	26,522	24,083
有形固定資産合計	3,024,890	3,093,350
無形固定資産	31,130	31,741
投資その他の資産		
投資有価証券	153,149	204,569
繰延税金資産	18,944	16,161
その他	122,166	116,764
貸倒引当金	10,380	5,751
投資その他の資産合計	283,879	331,744
固定資産合計	3,339,900	3,456,836
資産合計	9,208,984	9,578,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,058	1,054,775
短期借入金	1 1,601,000	1 1,651,000
1年内返済予定の長期借入金	1 102,600	1 336,600
リース債務	106,265	120,926
未払法人税等	95,848	104,905
賞与引当金	75,519	80,321
その他	169,665	242,475
流動負債合計	3,121,956	3,591,003
固定負債		
長期借入金	1 1,651,300	1 1,314,700
リース債務	204,440	263,001
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	2 95,216	2 95,216
退職給付に係る負債	73,888	77,589
その他	1,735	1,235
固定負債合計	2,092,179	1,817,343
負債合計	5,214,136	5,408,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,351,697	3,552,370
自己株式	2,584	75,920
株主資本合計	5,203,203	5,330,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,334	91,890
土地再評価差額金	2 1,252,689	2 1,252,689
その他の包括利益累計額合計	1,208,355	1,160,799
純資産合計	3,994,848	4,169,740
負債純資産合計	9,208,984	9,578,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,211,026	8,622,098
売上原価	3 4,554,555	3 4,751,643
売上総利益	3,656,470	3,870,455
販売費及び一般管理費		
運搬費	560,602	572,117
貸倒引当金繰入額	957	2,074
従業員給料及び賞与	1,298,503	1,369,032
賞与引当金繰入額	73,142	77,594
退職給付費用	31,796	35,407
福利厚生費	269,782	288,708
賃借料	353,851	360,922
減価償却費	73,828	76,284
その他	1 617,705	1 647,885
販売費及び一般管理費合計	3,280,168	3,430,029
営業利益	376,302	440,426
営業外収益		
受取利息	3,041	296
受取配当金	4,976	5,011
有価証券利息	8,000	-
受取賃貸料	2,453	2,448
受取手数料	1,256	1,246
その他	7,837	7,573
営業外収益合計	27,565	16,575
営業外費用		
支払利息	35,323	31,869
投資有価証券評価損	1,592	-
その他	6,682	3,430
営業外費用合計	43,598	35,299
経常利益	360,269	421,701
特別損失		
固定資産除却損	2 23,644	-
会員権評価損	5,250	-
特別損失合計	28,894	-
税金等調整前当期純利益	331,375	421,701
法人税、住民税及び事業税	143,147	155,450
法人税等調整額	8,275	4,301
法人税等合計	134,872	151,149
当期純利益	196,502	270,552
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	196,502	270,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	196,502	270,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,280	47,555
土地再評価差額金	5,348	-
その他の包括利益合計	39,931	47,555
包括利益	156,571	318,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,571	318,108
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,225,096	1,969	5,077,217
当期変動額					
剰余金の配当			69,902		69,902
親会社株主に帰属する当期純利益			196,502		196,502
自己株式の取得				614	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,600	614	125,986
当期末残高	886,000	968,090	3,351,697	2,584	5,203,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,908,793
当期変動額				
剰余金の配当				69,902
親会社株主に帰属する当期純利益				196,502
自己株式の取得				614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,280	5,348	39,931	39,931
当期変動額合計	45,280	5,348	39,931	86,054
当期末残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,994,848

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,351,697	2,584	5,203,203
当期変動額					
剰余金の配当			69,879		69,879
親会社株主に帰属する当期純利益			270,552		270,552
自己株式の取得				73,336	73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	200,673	73,336	127,336
当期末残高	886,000	968,090	3,552,370	75,920	5,330,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,994,848
当期変動額				
剰余金の配当				69,879
親会社株主に帰属する当期純利益				270,552
自己株式の取得				73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,555		47,555	47,555
当期変動額合計	47,555	-	47,555	174,892
当期末残高	91,890	1,252,689	1,160,799	4,169,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,375	421,701
減価償却費	432,870	448,570
賞与引当金の増減額(は減少)	6,171	4,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,367	4,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,640	3,701
投資有価証券評価損益(は益)	1,592	-
固定資産除却損	23,644	-
会員権評価損	5,250	-
レンタル資産取得による支出	234,642	287,500
受取利息及び受取配当金	16,017	5,307
支払利息	35,323	31,869
売上債権の増減額(は増加)	2,209	109,119
たな卸資産の増減額(は増加)	33,374	8,150
仕入債務の増減額(は減少)	22,531	83,716
未払消費税等の増減額(は減少)	72,381	53,681
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,401	318
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,909	25,435
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,324	4,933
その他の固定負債の増減額(は減少)	317	511
小計	490,270	663,712
利息及び配当金の受取額	20,926	5,404
利息の支払額	36,074	31,831
法人税等の支払額	82,079	156,677
法人税等の還付額	2,120	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,163	480,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	235,161	26,561
その他投資等の取得による支出	26,259	1,278
その他投資等の売却による収入	2,973	148
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	260	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,388	27,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,235,000	2,275,000
短期借入金の返済による支出	3,235,000	2,225,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	602,600	102,600
リース債務の返済による支出	139,447	125,038
自己株式の取得による支出	614	73,336
配当金の支払額	69,907	69,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,570	320,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,205	132,331
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,160	2,415,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,415,365	2,547,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	383,382千円	359,511千円
土地	664,666	664,666
計	1,048,048	1,024,177

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,356,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,753,900	1,651,300
計	3,059,900	3,007,300

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	251,677千円	216,540千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	300千円	1,184千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,644千円	-千円
撤去費用	18,000千円	-千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	589千円	3,025千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,327千円	51,420千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	46,327	51,420
税効果額	1,047	3,864
その他有価証券評価差額金	45,280	47,555
土地再評価差額金：		
税効果額	5,348	-
その他の包括利益合計	39,931	47,555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式(注)	6	1	-	8
合計	6	1	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	14	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	利益剰余金	14	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式（注）	8	201	-	209
合計	8	201	-	209

（注）普通株式の自己株式の株数の増加201千株は、取締役会決議に基づく取得200千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,415,365千円	2,547,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,415,365	2,547,697

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,850	8,506
1年超	18,961	12,590
合計	27,811	21,096

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップを利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,415,365	2,415,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,574	2,282,574	-
(3) 投資有価証券	146,149	146,149	-
資産計	4,844,089	4,844,089	-
(1) 支払手形及び買掛金	971,058	971,058	-
(2) 短期借入金	1,601,000	1,601,000	-
(3) リース債務（流動負債）	106,265	109,149	2,883
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,753,900	1,756,513	2,613
(5) リース債務（固定負債）	204,440	202,252	2,187
負債計	4,636,664	4,639,974	3,309
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,547,697	2,547,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,693	2,391,693	-
(3) 投資有価証券	197,569	197,569	-
資産計	5,136,960	5,136,960	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,775	1,054,775	-
(2) 短期借入金	1,651,000	1,651,000	-
(3) リース債務（流動負債）	120,926	124,122	3,195
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,651,300	1,655,053	3,753
(5) リース債務（固定負債）	263,001	260,220	2,781
負債計	4,741,004	4,745,171	4,167
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によって算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	7,000	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,408,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,282,574	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	4,690,592	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,537,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,391,693	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	4,928,849	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	102,600	336,600	539,600	775,100	-	-
リース債務	106,265	74,585	61,439	50,464	17,951	-
合計	1,809,865	411,185	601,039	825,564	17,951	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,651,000	-	-	-	-	-
長期借入金	336,600	539,600	775,100	-	-	-
リース債務	120,926	108,227	91,867	47,291	15,614	-
合計	2,108,526	647,827	866,967	47,291	15,614	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,437	89,587	51,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,437	89,587	51,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,712	5,395	682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,712	5,395	682
合計		146,149	94,982	51,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,569	94,982	102,587
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,569	94,982	102,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		197,569	94,982	102,587

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	593,900	554,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	554,300	514,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68,247千円
退職給付費用	9,145
退職給付の支払額	3,504
退職給付に係る負債の期末残高	73,888

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888

退職給付に係る負債	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,145千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、22,650千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	73,888千円
退職給付費用	10,724
退職給付の支払額	7,022
退職給付に係る負債の期末残高	77,589

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	77,589千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589

退職給付に係る負債	77,589千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,724千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、24,683千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,418千円	8,000千円
賞与引当金分社会保険料	3,340	3,592
賞与引当金	23,375	24,867
棚卸資産(未実現利益)	6,832	6,888
棚卸資産評価損	21,203	22,159
その他	5,213	5,783
繰延税金資産小計	67,384	71,292
評価性引当額	15,651	16,339
繰延税金資産合計	51,732	54,952
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,178	1,761
退職給付に係る負債	22,624	23,757
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,563	22,563
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	10,876	11,251
減損損失	1,857	1,805
繰延税金資産小計	88,677	88,716
評価性引当額	62,900	61,858
繰延税金資産合計	25,776	26,858
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,832	10,696
繰延税金負債合計	6,832	10,696
繰延税金資産の純額	70,677	71,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割等	8.1	6.7
評価性引当額	0.1	0.1
未実現利益に係る税効果未認識額	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
税額控除	2.4	2.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	35.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,645,480	3,565,546	8,211,026	-	8,211,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,518	13,362	26,881	26,881	-
計	4,658,998	3,578,908	8,237,907	26,881	8,211,026
セグメント利益	410,384	275,996	686,381	310,079	376,302
セグメント資産	3,653,806	1,819,170	5,472,976	3,736,007	9,208,984
その他の項目					
減価償却費	41,105	13,523	54,629	378,241	432,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	304,862	17,251	322,114	423,456	745,570

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 310,079千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,736,007千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,420	3,992,677	8,622,098	-	8,622,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,888	16,311	39,199	39,199	-
計	4,652,309	4,008,989	8,661,298	39,199	8,622,098
セグメント利益	409,627	324,183	733,811	293,385	440,426
セグメント資産	3,655,736	2,024,010	5,679,746	3,898,341	9,578,088
その他の項目					
減価償却費	47,719	21,276	68,996	379,573	448,570
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,703	31,768	66,471	451,522	517,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 293,385千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,898,341千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額451,522千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	岡崎 勇	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 16.4	-	自己株式の取得	73,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月14日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成28年11月14日の株価終値365円で取引をおこなっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	800.35円	870.40円
1株当たり当期純利益金額	39.36円	55.03円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	196,502	270,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	196,502	270,552
期中平均株式数（株）	4,992,265	4,916,772

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	5,000,000株
株式併合により減少する株式数	4,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,003.45円	8,704.01円
1株当たり当期純利益金額	393.61円	550.27円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,601,000	1,651,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,600	336,600	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,265	120,926	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,651,300	1,314,700	0.8	平成30年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204,440	263,001	1.1	平成30年~33年
合計	3,665,605	3,686,228	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	539,600	775,100	-	-
リース債務	108,227	91,867	47,291	15,614

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,890,403	3,962,270	6,384,756	8,622,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	66,049	4,247	177,994	421,701
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	60,209	16,224	90,395	270,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.06	3.25	18.23	55.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.06	8.81	21.80	37.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,778	2,409,565
受取手形	842,725	870,786
売掛金	2,143,858	2,151,929
商品	692,164	720,477
前払費用	38,486	38,569
繰延税金資産	38,082	41,018
その他	2,1702	2,1129
貸倒引当金	5,600	5,800
流動資産合計	5,375,198	5,595,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845,015	1,790,244
構築物	47,297	49,914
機械及び装置	145	120
車両運搬具	5,767	3,329
工具、器具及び備品	15,952	17,421
レンタル資産	225,171	274,970
土地	1,1573,326	1,1573,326
リース資産	307,513	380,782
有形固定資産合計	3,020,189	3,090,109
無形固定資産		
電話加入権	7,938	7,938
ソフトウェア	21,553	22,384
その他	1,457	1,237
無形固定資産合計	30,949	31,560
投資その他の資産		
投資有価証券	153,149	204,569
関係会社株式	11,300	11,300
会員権	3,750	3,750
保険積立金	10,882	10,882
敷金及び保証金	87,279	86,921
繰延税金資産	17,649	14,866
その他	11,967	7,071
貸倒引当金	10,380	5,751
投資その他の資産合計	285,597	333,610
固定資産合計	3,336,736	3,455,279
資産合計	8,711,935	9,050,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	604,022	647,742
買掛金	2,318,288	2,344,083
短期借入金	1,140,600	1,169,200
リース債務	106,265	120,926
未払金	4,191	6,771
未払費用	130,425	146,398
未払法人税等	89,137	100,204
賞与引当金	73,142	77,594
その他	24,241	74,561
流動負債合計	2,758,314	3,210,883
固定負債		
長期借入金	1,165,130	1,131,470
リース債務	204,440	263,001
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付引当金	73,888	77,589
その他	1,735	1,235
固定負債合計	2,092,179	1,817,343
負債合計	4,850,494	5,028,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	2,962,000	3,082,000
繰越利益剰余金	200,266	267,336
利益剰余金合計	3,218,289	3,405,359
自己株式	2,584	75,920
株主資本合計	5,069,795	5,183,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,334	91,890
土地再評価差額金	1,252,689	1,252,689
評価・換算差額等合計	1,208,355	1,160,799
純資産合計	3,861,440	4,022,730
負債純資産合計	8,711,935	9,050,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 8,203,685	2 8,613,280
売上原価	2 4,636,863	2 4,835,046
売上総利益	3,566,821	3,778,234
販売費及び一般管理費	1, 2 3,217,292	1, 2 3,369,293
営業利益	349,529	408,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,009	5,306
有価証券利息	8,000	-
受取賃貸料	2 8,453	2 8,448
受取手数料	2 13,256	2 13,246
その他	7,202	6,129
営業外収益合計	44,922	33,131
営業外費用		
支払利息	32,529	29,251
賃貸費用	8,955	11,747
投資有価証券評価損	1,592	-
その他	4,277	1,635
営業外費用合計	47,354	42,634
経常利益	347,097	399,437
特別損失		
固定資産除却損	3 23,644	-
会員権評価損	5,250	-
特別損失合計	28,894	-
税引前当期純利益	318,202	399,437
法人税、住民税及び事業税	134,655	146,505
法人税等調整額	3,105	4,017
法人税等合計	131,550	142,488
当期純利益	186,652	256,949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,812,000	233,515	3,101,539	1,969	4,953,660
当期変動額									
別途積立金の積立					150,000	150,000	-		-
剰余金の配当						69,902	69,902		69,902
当期純利益						186,652	186,652		186,652
自己株式の取得								614	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	33,249	116,750	614	116,135
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,962,000	200,266	3,218,289	2,584	5,069,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,785,236
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				69,902
当期純利益				186,652
自己株式の取得				614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,280	5,348	39,931	39,931
当期変動額合計	45,280	5,348	39,931	76,203
当期末残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,861,440

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,962,000	200,266	3,218,289	2,584	5,069,795
当期変動額									
別途積立金の積立					120,000	120,000	-		-
剰余金の配当						69,879	69,879		69,879
当期純利益						256,949	256,949		256,949
自己株式の取得								73,336	73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	120,000	67,070	187,070	73,336	113,733
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	3,082,000	267,336	3,405,359	75,920	5,183,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,861,440
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				69,879
当期純利益				256,949
自己株式の取得				73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,555		47,555	47,555
当期変動額合計	47,555	-	47,555	161,289
当期末残高	91,890	1,252,689	1,160,799	4,022,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。

4. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	383,382千円	359,511千円
土地	664,666	664,666
計	1,048,048	1,024,177

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,356,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,753,900	1,651,300
計	3,059,900	3,007,300

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	126千円	167千円
短期金銭債務	27,831千円	38,032千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.8%、当事業年度84.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.2%、当事業年度15.9%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	521,891千円	528,725千円
貸倒引当金繰入額	957	2,074
従業員給与及び賞与	1,298,503	1,369,032
賞与引当金繰入額	73,142	77,594
退職給付費用	31,796	35,407
賃借料	348,222	355,885
減価償却費	73,828	76,284

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	669千円	144千円
仕入高	1,125,020	1,171,870
営業取引以外の取引による取引高	35,155	36,723

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,644千円	- 千円
撤去費用	18,000	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,855千円	7,599千円
賞与引当金分社会保険料	3,222	3,458
賞与引当金	22,571	23,945
棚卸資産評価損	15,871	16,571
その他	5,213	5,783
繰延税金資産小計	53,734	57,357
評価性引当額	15,651	16,339
繰延税金資産合計	38,082	41,018
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,178	1,761
退職給付引当金	22,624	23,757
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,563	22,563
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	9,581	9,956
減損損失	1,857	1,805
繰延税金資産小計	87,382	87,421
評価性引当額	62,900	61,858
繰延税金資産合計	24,482	25,563
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,832	10,696
繰延税金負債合計	6,832	10,696
繰延税金資産の純額	55,732	55,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割等	8.3	7.0
評価性引当額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
税額控除	2.5	2.6
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	35.7

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	5,000,000株
株式併合により減少する株式数	4,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,736.18円	8,397.14円
1株当たり当期純利益金額	373.88円	522.60円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	845,015	3,450	-	58,221	790,244	1,248,070
	構築物	47,297	11,146	-	8,530	49,914	113,047
	機械及び装置	145	-	-	25	120	5,152
	車両運搬具	5,767	1,600	-	4,037	3,329	54,952
	工具、器具及び備品	15,952	7,827	0	6,358	17,421	108,972
	レンタル資産	225,171	287,500	561	237,138	274,970	566,232
	土地	1,573,326 (1,157,473)	-	-	-	1,573,326 (1,157,473)	-
	リース資産	307,513	199,642	1,152	125,220	380,782	467,932
	計	3,020,189	511,165	1,714	439,531	3,090,109	2,564,360
無形固定資産	電話加入権	7,938	-	-	-	7,938	-
	ソフトウェア	21,553	6,827	-	5,996	22,384	-
	その他	1,457	-	-	220	1,237	-
	計	30,949	6,827	-	6,216	31,560	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は、長崎営業所の改築工事等によるものであります。
 2. 構築物の「当期増加額」は、仙台支店レンタルヤードのアスファルト舗装工事等によるものであります。
 3. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」は、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。
 4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
 5. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であり、「当期減少額」は、所有権移転外ファイナンス・リースの解約によるものであります。
 6. ソフトウェアの「当期増加額」は、サーバーの開発、改修等によるものであります。
 7. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,980	7,479	11,909	11,551
賞与引当金	73,142	77,594	73,142	77,594

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のウェブサイト上 (http://www.saftec.co.jp) に掲載 しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨
定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セフテック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。